

[論文]

大学におけるキャリア教育の実践と課題 ーアクティブラーニングによるコミュニケーションスキルの育成ー

平野 美保

1. はじめに

産業構造の変化に伴い、大学が育成する人材の重要性が増大しているとともに、学生たちに期待される能力が変化してきている。また、大学のユニバーサル化に伴い、多様な学生が大学に入学してきている。大卒就職予定者については、本人が自主的に就職活動できるようにすることが前提とされてきたが、手厚い支援を必要とする層が増え(金崎 2006)、特に中位ランク以下の大学においては、正社員内定獲得のために大学の就職・キャリア形成支援は特に重要である(堀 2007)という指摘がある。

また、大学は、単に卒業時点の就職を目指すものではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われるべきであることが指摘されている(文部科学省中央教育審議会 2009)。

ところで、日本学術会議(2010)は、近年の学生の生育環境の変化に伴い「可能な限り異なる背景、価値観、視点を持つグループによる討議や協同して行う活動を組み込むことが重要」であり、「対話」の力の育成だけでなく、公共の場面で使用する話しことばにおいてもリテラシーを踏まえて「日本語運用能力」が必要であると述べている。また、企業の採用の視点から見ると、就職活動での選考にあたって重視されている能力は、例えば、日本経済団体連合会(2014)の、企業を対象に新卒採用に関するアンケート調査の「選考にあたって特に重視した点(5つ選択)」では、11年連続で、「コミュニケーション能力(82.8%)」が最も高く、ついで、「主体性(61.1%)」、「チャレンジ精神(52.9%)」、「協調性(48.2%)」、「誠実性(40.3%)」であった。この調査結果は、就職活動での選考で重視している点であるが、すなわち、就業において、これらの能力が求められているということである。また以前に比べて、学生に求める能力水準が高まっていること、ないしは企業の評価が厳しいものになっていることが一般的に指摘されている(日本学術会議 2010)ことも考え合わせると、大学でのキャリアの教育方法を充実させていくことは喫緊の課題と言える。

そこで、本稿では、実社会から求められている能力とキャリア教育において効果が期待される育成方法について概観し、その上で、重視されている能力の一つであるコミュニケーションスキルの育成を中心に、キャリア教育の実践と課題について考察する。

2. 大学生に求められている能力

実社会から「求められている能力」は、大学生だけに限定されるものではないが、大学が多様な学修者⁽¹⁾に対応していくために、まずは、各界が学生に求めている様々な能力を概観したい。

(1)本稿では、大学での学びの本質は、講義、演習、実技等の授業時間とともに、主体的な学びに要する時間を内在した「単位制」により形成されていることから、大学での学びを「学修」(中央教育審議会 2012)と表現している。ただし、引用した箇所については、そのまま「学習」と表記している。

文部科学省が、グローバル化する知識基盤社会において、学士レベルの資質能力を備える人材育成の重要な課題として提示しているのは、「学士力」である。「学士力」は、大学が一定の能力を補償すべきとの観点から「1. 知識・理解」「2. 汎用的技能」「3. 態度・志向性」「4. 統合的な学習経験と創造的思考力」の4つの柱で構成されている。そのため、「人間としての自らの責任を果たし、他者に配慮しつつ協調性を発揮できるための倫理的、社会的能力を身に付けられるようにするとともに、答えのない問題に対して自ら解を見出していく主体的学修の方法や、想定外の困難に際して的確な判断力を発揮できるための教養、知識、経験を総合的に獲得することのできる教育方法を開発し、実践していくことが必要である」(文部科学省中央教育審議会 2012)とされている。

経済産業省が、実社会から大学生に求められている能力として提示しているのは、「社会人基礎力」である。「社会人基礎力」は、主体性、働きかけ力、実行力とされる「前に踏み出す力(アクション)」、課題発見力、計画力、創造力とされる「考え抜く力(シンキング)」、発信力、傾聴力、柔軟性、情況把握力、規律性、ストレスコントロール力とされる「チームで働く力(チームワーク)」という3つの能力(12の能力要素)から成る。

厚生労働省(2004)は『若年者の就職能力に関する実態調査』結果から、事務系・営業系職種において、半数以上の企業が採用にあたって重視し、基礎的なものとして比較的短期間の訓練により向上可能な能力を「若年者就職基礎能力」とし、これらを習得した場合、採用可能性は60%を超えるとしている。その能力とは「コミュニケーション能力」「職業人意識」「基礎学力」「ビジネスマナー」「資格取得」である。YES-プログラム(Youth Employability Support Program)は2009年に終了したものの、訓練によって改善し採用可能性が高まるため、大学では一つの目安として参考にできる指針といえる。

日本だけではなく世界規模でも、21世紀に求められるスキルの検討が進んでいる。OECDのプロジェクトであるATC21Sプロジェクトは、グローバル経済や変化の速い世の中に生きていくために、4つのカテゴリーに分類される10個のスキルを定義している(21世紀型スキル)。「思考の方法(Ways of thinking)」に定義されるスキルは、「創造性とイノベーション」、「批判的思考、問題解決、意思決定」、「学び方の学習、メタ認知」である。「働く方法(Ways of working)」に定義されるスキルは、「コミュニケーション」、「コラボレーション(チームワーク)」である。「働くためのツール(Tools of working)」に定義されるスキルは、「情報リテラシー」、「ICTリテラシー」である。「世界の中で生きる(Living in the world)」に定義されるスキルは、「地域とグローバルのよい市民であること(シチズンシップ)」、「人生とキャリア発達」、「個人の責任と社会的責任(異文化理解と異文化適応能力を含む)」である(Griffin, McGaw, Care 2012)。

「キー・コンピテンシー」は、前述の「21世紀型スキル」とともに、OECDによるプロジェクトによって、定義と選択がなされた能力である。そのキー・コンピテンシーは、「自律的に活動する力」、「道具を相互作用的に用いる力」、「異質な集団で交流する力」の3つにまとめられている(Rychen and Salganik(Rds.) 2003)。

このように、表現の仕方は異なりつつも、知識基盤社会という時代の特徴が反映され、現在の社会に求められている能力が示されている。これらの求められている能力を踏まえて、キャリア教育において大学生を育成していく必要がある。

3. キャリア教育において学修効果が期待される育成方法

3-1 アクティブラーニングが期待される背景

教師によるTeachingから学生によるLearningへのパラダイムの転換の必要性が指摘されて久しい(例えばJohnson *et al.* 1991)。そのパラダイムを支える学習として提唱されているアクティブラーニング⁽²⁾は、米国発祥のもので、日本でも1970～80年代から少しずつ取り込まれ、1990年代半ば頃より徐々に、アクティブ・ラーニングの実践が始まった(溝上 2014)。寺田(2014)は、学生の課外活動や日常生活だけでなく、教養課程や専門課程といった通常の学生生活と結びついた、じっくり型のキャリア教育が重要であることを述べている。また、高校の物理の授業をアクティブ・ラーニング型授業⁽³⁾として開発してきた小林(2015)が、アクティブ・ラーニング型の授業は、キャリア教育の機能を持つと述べている通り、就職も含めて実社会に有効な能力向上に貢献すると考えられる。

大学教育の「質的転換」への社会的要請が強まるのに応じて、アクティブラーニング型の授業を経験した学生が増加している(ベネッセ 2012)。しかし、「アクティブラーニングは大学授業改革の万能薬ではない」(松下 2015)ということばにみられる通り、「あまり興味がなくとも、単位を楽にとれる授業がよい」という学生は2008年の調査時よりも、2012年の調査時の方が増加していたという調査結果がみられる(ベネッセ 2012)。しかし、学生から23～34歳、40～55歳と年齢層があがるにつれて、「あまり興味がなくとも、単位を楽にとれる授業がよい」「教員が知識・技術を教える講義形式の授業が多いほうがよい」を選択する割合が減少し、「在学生ほど楽な単位取得や、受け身の授業姿勢を好むが、卒業後社会に出た視点からすると、より厳しい環境で学習すべきと判断した結果だろう」と調査結果から述べている(ベネッセ 2015)。実社会を経験することによって、より必要なことを実感するようになってきたことが考えられるため、そのことを踏まえて教育方法を検討していく必要があるだろう。

ところで、文部科学省中央教育審議会(2012)は、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることを求め、その主体的な学修体験の積み重ねによって、生涯学びつづける力を習得できると述べている。日本学術会議(2010)は、「大学教育の分野別質保証の在り方について」で、「大学のキャリアガイダンスも、就活スキルの形成にのみ注力するのではなく、専門教育とも連携して、学生の職業的自立への主体的準備の支援を重視すべき」と述べている。将来予測困難な時代において、このように主体的に学び続ける力の習得は必須のものであり、そのような育成方法を直ちに実践していく必要があるのは言うまでもない。溝上(2014)は、大学教育が、学生の学びと成長へと転換することによって、大学教育が社会とのズレをチューニングして、新しいかたちのトランジション機能を果たせるようになることを述べている。このように、アクティブラーニングは、持続的な就業力の育成に大きく貢献することが期待される。

(2) 文部科学省では、「アクティブ・ラーニング」を使用しているが、著者によっては「アクティブラーニング」を使用している。意味に違いはないが、引用を除き、本稿では「アクティブラーニング」に統一している。

(3) 溝上(2014)は、アクティブラーニングを「学生の学習(learning)の一形態を表す概念」とし、アクティブラーニングを採り入れた授業を「アクティブラーニング型授業(active-learning-based instruction)」として区別している。

3-2. アクティブ・ラーニング型授業の技法

アクティブ・ラーニングは、文部科学省(2012)の用語集で、次のように説明されている。「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」。このようにアクティブラーニングは、大学教育の方法の一つといえる。

松下(2014)は、ハーバード大学物理学教授のエリック・マズール(Eric Mazur)の「ピア・インストラクション(Peer Instruction)」を例に質の高いアクティブラーニングによる授業について説明し、深い理解と結びついたアクティブラーニングを「ディープ・アクティブラーニング」と呼んでいる。学修者にとって実践的、体験的にするだけでも学修することは多いと考えられるが、ただ実践すればいいものではなく、その内容に積極的に関心を持ったり、これまでの知識や経験と関連付けたりしてこそ、「学士力」「社会人基礎力」等への効果が期待される。

以下は、近年大学教育に採り入れられ、コミュニケーション能力育成と関連が深いと考えられるアクティブラーニングの技法である。

協同学習とは、小グループの教育的使用であり、学生が自分自身の学びと他者との学びを最大限にするために共に学び合う学習法である。協同学習の目的は、主体的・自律的に学び続けられる学生の育成にあり(安永 2009)、協同的な方法を効果的に用いれば、ほとんどの学生がより多く、より深く学べるとされている(Barkley *et al.* 2005)。協同学習には、話し合いの技法、問題解決の技法など様々な教育の方法がみられる(例えば Johnson *et al.* 1991 Barkley *et al.* 2005)。その1つとして注目されている「ジグソー法」は、「あるテーマについて複数の視点で書かれた資料をグループに分かれて読み、自分なりに納得できた範囲で説明を作って交換し、交換した知識を統合してテーマ全体の理解を構築したり、テーマに関連する課題を解いたりする活動を通して学ぶ(東京大学 大学発教育支援コンソーシアム推進機構)」という教育の方法である。

LTD(Learning through Discussion)話し合い学習法は、アメリカ・アイダホ大学の社会心理学者のヒル(William F. Hill)によって提唱された協同学習の方法の一つである。「授業改善」「真の学習の追求」「学習や理解の促進」「学ぶ喜びの復活」を目的に、小グループによる話し合いを中心としている。LTDには予習用の過程プランとミーティング用の過程プランが決められており、各ステップで求められている内容を忠実に実行することにより、学習課題についての深い理解が得られる(安永 2006)。また、話し合いを肯定的に捉えることで、話し合いのスキルが向上し、仲間関係が改善される(安永 2009)。

経済産業省の「社会人基礎力」の育成を中心に多く進められてきている教育方法に、PBL(Project-Based Learning 課題解決型学習)がある。なお、PBLには、もう一つProblem-Based Learning(問題基盤型学習)があり、4大医学教育技法の一つといわれている(吉田 2004)。

反転授業は、「説明型の講義など基本的な学習を宿題として授業前に行い、個別指導やプロジェクト学習など知識の定着や応用力の育成に必要な学習を授業中に行う教育方法」である。この反転授業では、完全習得学習型のためすべての学習者が成果を享受できる授業につながり、高次能力学習型でもあるため、知識習得と思考能力の獲得の両立を可能にするものである(山内・大浦 2014)。

また、学生の主体的な学びをめざしたICEというモデルがある。ICEとは、アイデア(Ideas)、つな

がり (Connections)、応用 (Extensions) のことで、初心者からエキスパートへ、つまり、表面的なものから深い知識へと学びが深まっていく過程を表している。アイデア (Ideas) は最初のステップで、ある過程における複数のステップ、必要な語彙、そして初歩的な技能など、いずれも新しいことを学ぶときに、学習を形作るブロックのようなものである。新しいことを学ぶときに、どの手順を取るかは、アイデア (Ideas) による。そして学習過程のある部分と部分の間にあるつながり (Connections) を作ったり、既知のことと関連づけたりする。応用 (Extensions) は、学びの成長の最終段階で、学んだことを自分のものにしてしているため、それが自分のアイデンティティの一部になる (Young and Wilson 2000)。大学では、従来、知識伝達型の授業が中心であったが、知識、理解、考えなどの「アイデア」から、それを直接的にできるようにする、ないしは深い理解に繋がる「つながり」、さらに、それを実社会で「応用」することを意識的に取り組むことで、その場限りではない実社会と密接なかかわりを持った能力育成につながると言える。

3-3. 指導者でなく支援者 (Facilitator)

アクティブラーニングは、従来の講義形式のものではない。指導者は、ときにファシリテーター (facilitator) として支援していくことが必要である。ファシリテーターとは、もともとは人間関係にかかわる体験的な学習プログラム (例えば、Tグループ、エンカウンター・グループなどのトレーニング) の進行役であるスタッフを指した言葉である (津村・石田 2003)。三田地 (2013) は、ファシリテーターは、「その場にいる人に力があると信じ、それを引き出す。最後にはファシリテーターがいなくなっても参加者の力が溢れ出すまでにする」と述べている。津村 (2003) は、アクティブラーニングの1つと言える体験学習でのファシリテーターについて、学習者の体験を準備し、学習者に働きかけをすることが大きな仕事と述べている。アクティブラーニングの授業を採用している授業者は、ファシリテーターとして、学生の力を引き出し、自律的に行動できるように支援していくことが必要である。

3-4. キャリア教育におけるアクティブラーニングの実践方法

アクティブラーニングは、各教員による実施の有無はもちろん、実施していても様々な方法で進められているといえる。また個々の教員によるものだけでなく、教員や学外の専門家等と連携しての取り組みもみられる。企業へのインターンシップが推進され (文部科学省・厚生労働省・経済産業省 2014)、山崎・伊多波・宮嶋 (2014) の就職支援の効率性に関する調査でも、インターンシップの影響の大きさを示し、単位認定が行われる授業科目として実施されるインターンシップの参加学生数 (参加率) は、年々増加している (日本学生支援機構 2015) が、このインターンシップも一つの取り組みと言える。

大学組織として計画的に教育していくことがより望ましいことは言うまでもない。その中で、正課の授業に限ってはいないが、大学ごとに特徴的な取り組みがみられる。例えば、徳島大学では、「自らの就業力を促す巣立ちプログラム」として、4年一貫のキャリア教育プログラムとして実施している (田中・成行・平井・山野 2013)。小樽商科大学では、「就職支援を不要にするキャリア教育」、すなわち「充実した大学生活を送り、卒業後のキャリアパスを自らの力で開拓するたくましい力を持つ大学生を育成すること」をめざして進められている「10年支援プログラム」などがある (小樽商科大学地域研究会編 2010)。

また一つの大学組織だけにとどまらず、地域のコンソーシアムによる取り組みもみられる。例えば、平成24年度より文科省事業の大学間連携事業において京都の5大学(代表校京都産業大学、龍谷大学、京都府立大学、佛教大学、京都文教大学)で開発してきた、「グローバル人材」育成の取り組みがある。このグローバル人材開発センターでは、アクティブラーニング型大学教育プログラムの開発支援・コーディネートをし、学生運営プロジェクトに取り組んでいる。特に2015年にはGPM(Global Project Manager)というグローバル人材資格を始動させた(グローバル人材開発センター)。

このように、個々の教員だけでなく、他の教員や外部の専門家、また大学が連携して実施していくなど、様々な方法でアクティブラーニングが進められつつある。

4. コミュニケーションスキル育成の視点からみたキャリア教育の実践と課題

4-1. A大学のコミュニケーションスキル育成を通してのキャリア教育の実践

前述してきたアクティブラーニングは、方法次第ではあるものの、人とのかかわりを強く持つことから、コミュニケーションスキルの育成につながるということがおおいに考えられる。例えば、経済産業省は「社会人基礎力を育成する授業30選」で、社会人基礎力育成の効果的な取組としてPBLによる事例を紹介している。岩手県立大学ソフトウェア情報学部による、「学年混成チームによる問題発見・解決に取り組む演習」、京都産業大学経済学部による、「企業の若手社員と学生のハイブリッドによる人材育成プログラム」、城西大学現代政策学部社会経済システム学科による、「大学周辺の休耕地を活用するプロジェクトを企画・構築・運営するプログラム」、東洋大学グローバル・キャリア教育センターによる、「埼玉県内の各企業の事業内容や働く人々取材し、動画撮影を実施」する、などである。また、河合塾編(2013)による大学でのアクティブラーニングによる事例報告などからもみられるとおり、様々な内容や方法でキャリア教育に資する実践が進められつつあることがわかる。

一方、コミュニケーションスキルの育成を中核にしてキャリア教育につなげている実践に、例えば、

A大学の「話しことば教育プログラム」がある(以後、「話しことば教育」とする)。「話しことば教育」は、「就職活動での面接の仕方」など、就職活動での直接的な支援はしないが、大学生の就職活動での面接対策としてだけでなく、実社会においても主体的に考え、行動し、他者と相互作用的に協同して、自信をもって物事に取り組めるようになることを目指したプレゼンテーションやコミュニケーションの力の育成を中心としたプログラムである。

「話しことば教育」での特徴的な科目の概要を表1に示す。「話しことば教育」では、1年次の必修科目で、スピーチやコミュニケーションに関する苦手意識の克服や基礎的な力の育成を目指し(「日本語コミュニケーションⅡ」)、2～4年次生の選択科目として「日本語表現」、「スピーチの基礎」、「プレゼンテーション演習」、「応用プレゼンテーション演習」、「日本語の朗読」(平野ら 2014参照)を開講している。また2年次生の「発展演習」では、他の領域の教員たちと合同で、学生企画によるインターネットに公開するコンテンツ制作に取り組み、3年次生の「専門演習Ⅰ」では、地元のラジオ局で、ラジオ番組を学生が企画し、自らその生放送番組に出演したり、高校生やその保護者の前で「公開トーク」をしたりしている。授業の内容、授業者の視点、学生から聞くことばや態度から、これらの学修を通して、「向上すると考えられる力」を表2に示す。

これらは、本稿で述べてきたアクティブラーニング型の授業で、その多くの科目(「発展演習」「スピーチの基礎」「専門演習」「プレゼンテーション演習」)でPBL(Project-Based Learning)を採用されている。そのPBL型の学修を含め、コミュニケーションスキルの育成を目指して取り組むことで、

[表1] 話しことば教育(一部)の概要

学年	科目	授業の概要
1年次生	日本語コミュニケーションII	人前で話すことの苦手意識の克服と、よりよいコミュニケーションの在り方を考え、スピーチやコミュニケーションに関する基礎的なスキルを習得することを目的としている。ICEモデルを基盤にしている。
2年次生	発展演習	コンテンツ(インターネット番組)をチームで制作(企画、取材、編集、収録等)し、最終的にYou Tube にアップロードすることを通して、他者と協同的に計画を実行し、キー・コンピテンシーを意識してその力を高めることを目指している。PBLを採り入れた授業で、3名の教員で担当している。
2～4年次生	日本語表現	実社会を意識した「日本語表現」について学修する。前半は、主に、日本語表現に関する基礎知識を修得し、実社会との関わりから日本語表現の意識を高める。後半は、前半の「日本語表現」の実践として、主に、ビジネス文書を書けるようにする。ICEモデルを基盤にしている。
	スピーチの基礎	3つのステップによって、スピーチの基礎を習得する。まず、スピーチの在り方について検討する。次に、学生の企画、準備、質問や受け応えの練習をした上で、話の専門家(アナウンサー)をゲストに迎え、話すこと、コミュニケーションすること等についての深い理解につなげる。最後に、スピーチを実践する。PBLを採り入れた授業である。
3年次生	専門演習I(ゼミナール)	ラジオ番組の制作を通して、コミュニケーションスキルを中心に、認知面、行動面、感情面をより高める。PBLを採り入れた授業である。

[表2] 話しことば教育(一部)における向上すると考えられる力

求められている能力 科目名	学士力			社会人基礎力		若年者就職基礎能力				21世紀型スキル			キー・コンピテンシー						
	知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習と創造的思考力	前に踏み出す力	考え抜く力	チームで働く力	コミュニケーション能力	職業人意識	基礎学力	ビジネスマナー	資格取得	思考の方法	働く方法	働くためのツール	世界の中で生きる	自律的に活動する	道具を作用的に用いる力	異質な集団で交流する力
日本語コミュニケーションII	△	●	△	△	△	●	△	●	×	×	×	×	●	●	×	△	△	●	×
発展演習	△	●	△	●	●	●	●	●	△	×	△	×	●	●	●	●	●	●	●
日本語表現	●	●	△	×	×	●	×	●	△	△	●	×	●	●	●	×	△	●	△
スピーチの基礎	△	●	△	△	△	●	●	●	△	×	△	×	●	●	×	●	△	●	●
専門演習I	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	△	×	●	●	●	●	●	●	△

注：関連が強いと考えられる項目に●、やや関連があると考えられる項目に△、あまり関連がないと考えられる項目に×を付している。

「学士力(汎用的技能)」や「若年者就職基礎能力(コミュニケーション能力)」などだけでなく、「社会人基礎力(考え抜く力)」、「21世紀型スキル(思考の方法、働く方法)」、「キー・コンピテンシー(道具を相互作用的に用いる力)」などが、多くの科目において、「向上すると考えられる力」に挙げられた。また、これらの科目の中でも、「発展演習」でのコンテンツ制作や「専門演習Ⅰ」でのラジオ番組制作など、実社会とのかかわりが大きいほど、「向上すると考えられる力」に広がりがあった。さらに、「日本語の朗読」の授業で実施した研究(平野ら 2014、2015)では、朗読の技能向上だけでなく、「授業の受動的参加から能動的な参加への変化」、「人前で話すことの苦手意識の克服」などの多くの効果がみられている。

「日本語の朗読」だけでなく、他の授業でも効果検証が必要だが、「話しことば教育」としてコミュニケーションスキルを中心に、「コミュニケーション」、「スピーチ」、「日本語表現」、「プレゼンテーション」、「朗読」など、さらに細分化した科目によるアクティブラーニングによっても、「社会人基礎力」や「キー・コンピテンシー」などの「求められている能力」の育成につながる事が考えられる。また、半年間などでの短期間の実践で終わるのではなく、4年間にわたって異なる視点から実践的なコミュニケーションにかかわるアクティブラーニングを続けることによって、コミュニケーションスキルを中心に、大学生に求められる能力につながる力についても、スパイラルに向上していくことが考えられる。すなわち、このようなアクティブラーニングは、学修内容・方法の仕方次第で、社会的及び職業的自立につながっていくことが考えられ、キャリア教育に大きく資する能力育成につながる事が期待される。

4-2. アクティブラーニングによる育成の課題

コミュニケーションスキルの育成を中心としたアクティブラーニングを例に、キャリア教育に資する多くの効果が期待されることを述べてきた。しかし、アクティブラーニングには、次の課題がみられる。安永(2009)は、協同学習を意識した大学授業に関する実践報告と実践研究から、課題を次の5点にまとめている。①理論に基づく授業実践の必要性、②学生だけでなく教師も含めた協同精神の育成、③簡単な技法から複雑な技法へとステップアップするような授業方法の体系化、④社会とのかかわりを重視した学習の社会化、⑤学生把握技能と協同学習技法の運用能力を個別の授業場面の文脈に沿って展開する教師の実践応用力の育成、である。

また、反転授業では、オープン教材がインターネット上でひろく提供されることや、ブロードバンド回線が整備され、ICT技術の高度な発達が前提となっていること、また大学教員の授業デザインの力を身に付ける必要性やビデオ教材に対する認識の転換の必要性、さらにビデオ教材そのものの資料か・素材かなどが課題として指摘されている(小川 2015)。また山内(2015)は、オンライン学習をどのようにしていくか、自学自習、プロジェクト学習スペース、グループワークなどをする場合のラーニングコモンズなどのスペースの確保の必要性について述べている。専門教育等の授業と、コミュニケーション能力など求められている能力育成の両者の能力育成につながる手法といえる一方で、環境の整備や、大学教員の授業の方法に関する発想の転換をしていく必要がある。

PBLにおいても、経済産業省(2014)は、PBLなどで実施されている、社会人基礎力育成に向けての効果的な取り組みのためのポイントとして、次の3つを提示している。①学生自身による目標設定・プロセスデザイン、②教員の支援的関与による主体的学修の促進、③カリキュラム化による継続性の確保である。しかし、PBLの方法次第では、時間、労力、費用等が大きくかかることが考えられる。こ

れらは学生側にとっても授業者側にとっても負担が大きく、継続が困難になることが推察される。そのため、効果が高く、かつ継続できる内容・方法で取り組むことが課題である。

コミュニケーションスキルに注目すると、さらに育成における留意点が考えられる。児玉・小山(2015)は、グループ学習を苦手とする学修者に配慮して、知識構成型のジグソー法をピア評価によって実践し効果を得ているが、コミュニケーションスキルの育成には、単純に対話の機会を増やしたり、プレゼンテーションなどを実施したりすればいいというものではない。例えば、限られた一部の人は良い関係を築けても、その他の人とは羞恥心等が先行し、協同的な関係を築くのに困難を伴ったり、時間を要したりする。また、人前で話すことに対して苦手意識を持っている学生が多い。一方で、一部の学生は「平気」である。すなわち、学修者は、意識面も行動面も同じスタートラインにいない。さらに、大半の学生は、人前で話すことやコミュニケーションに関して、学校生活や普段の生活から学んできていることがある一方で、体系的に学習してきていない、などの特徴がある。すなわち、学修者は、コミュニケーションに関する認知面、行動面、感情面において相違があり(平野 2007、2010 a、2010b)、コミュニケーションスキルの育成一つをとっても、これらを踏まえて、キャリア教育としてのコミュニケーションスキルの育成に取り組んでいく必要がある。

5. まとめと今後の課題

本稿では、大学生に求められている能力と期待される育成方法について概観し、その上で、コミュニケーションスキルの育成を中心に、大学におけるキャリア教育の実践と課題について考察した。

キャリア教育に資するPBL、反転授業などのアクティブラーニングは、大学で進められつつある。コミュニケーションスキルの育成を中核にした「話しことば教育」を例に考察してきたが、これらのアクティブラーニングは、実社会から求められている能力に、大いに貢献しうることが考えられた。しかし、学修効果が期待される反面、多くの課題がみられた。コミュニケーションスキルの育成一つをとっても、単純に実施すればいいというものではない。学修者の認知面、行動面、感情面や効果等を把握した上で、キャリア教育としてのコミュニケーションスキルの育成に取り組んでいく必要がある。さらに、専門教育と、この「話しことば教育」のようなスキルを中心にした学修を結び付け、授業間での連携を検討していくことは、大学でのキャリア教育において有力な手段の一つと考えられる。

そのためにも、今後はこれらのアクティブラーニングによるキャリア教育の効果等を実証的に検証していくことが必要である。さらに、学修者の卒業後の追跡調査によって学修効果を検証し、より実社会で活かしていけるよう学修内容および方法の精度を高めていく必要がある。

<引用・参考文献>

- 小川勤 (2015) 反転授業の有効性と課題に関する研究—大学における反転授業の可能性と課題— 大学教育 12:1-9
- 小樽商科大学地域研究会編 (2010) 大学におけるキャリア教育の実践 10年支援プログラムの到達点と課題 ナカニシヤ出版
- 金崎幸子 (2006) 日本の就業支援策 小杉礼子・堀有喜衣編 キャリア教育と就業支援 フリーター・ニート対策の国際比較 勁草書房
- Griffin p., McGaw B., Care. E. (2012) Assessment and Teaching of 21st century skills[三宅なほ

- み監訳 (2014) 21世紀型スキル 学びと評価の新しいかたち 北大路書房]
- グローバル人材開発センター <http://glocalcenter.jp/project.html> (2015.09.19)
- DeSeCo (2014) (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/095/shiryo/_icsFiles/afiel_dfile/2012/12/18/1329013_02.pdf2014.12.26)
- 河合塾編 (2013) 「深い学び」につながるアクティブラーニング 全国大学の学科調査報告とカリキュラム設計の課題 東信堂
- 経済産業省 社会人基礎力 (<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> 2015.10.12)
- 経済産業省 (2014) 「社会人基礎力を育成する授業30選」実践事例集
(http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/25fy_chosa/Kiso_30sen_jireisyu.pdf 2015.10.12)
- 児玉典子・小山淳子 (2015) 神戸薬科大学初年次教育における生命科学の理解を目指した知識構成型ジグソー法の試み 神戸薬科大学研究論集
- 小林昭文 (2015) アクティブラーニング入門 産業能率大学出版部
- Johnson, Johnson & Smith (1991) *Active Learning: Cooperation in the college classroom*
[関田一彦監訳 (2001) 学生参加型の大学授業－協同学習への実践ガイド 玉川大学出版]
- 杉原真晃 (2010) <新しい能力>と教養 ー高等教育の質保証の中で 松下佳代編著<新しい能力>は教育を変えるか ミネルヴァ書房
- 日本学術会議 (2010) 大学教育の分野別質保証の在り方について (回答)
(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf> 2015.10.12)
- 日本経済団体連合会 (2014) 新卒採用 (2013年4月入社対象) に関するアンケート調査結果
(https://www.keidanren.or.jp/policy/2014/001_kekka.pdf 2015.08.28)
- Barkley, Cross, & Major (2005) *Collaborative Learning Techniques: A handbook for college faculty* John Wiley & Sons, Inc. [安永悟監訳 (2009) 協同学習の技法 ナカニシヤ出版]
- Patrick Griffin, Barry McGaw, Esther Care (2012) *Assessment and teaching of 21st century skills* Springer Netherlands [三宅なほみ監訳 (2014) 21世紀型スキル 北大路書房]
- 平野美保 (2007) 大学生の音声に関する意識と行動-音声表現訓練の効果における社会人との比較を通して- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 54 (2) 85-95
- 平野美保 (2010a) パラ言語スキルに焦点化した音声行動学習プログラムの開発と評価-職業生活に向けたコミュニケーションスキル獲得の支援のために-日本教育工学会論文誌34 (1) 23-33
- 平野美保 (2010b) パラ言語スキルに焦点化した音声行動学習プログラムの指導法の検討-演習方法の相違による学習者の心理的状態と効果の比較- 名古屋大学大学院 教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 57 (1) 67-77
- 平野美保・大谷尚・柴田好章 (2014) コミュニケーション能力向上のための音声表現スキル学習プログラムの開発と評価: ICEモデルを用いた授業デザインの検討 日本教育工学会 第30回全国大会講演論文集 847-848
- 平野美保・大谷尚・柴田好章 (2015) コミュニケーション能力向上のための音声表現スキル学習プログラムの開発と評価: 授業方法に対する学習者の受け止め方からみた効果 日本教育工学会 第31回全国大会講演論文集 743-744
- ベネッセ (2012) 第3章 大学生の学習 第2回大学生の学習・生活実態調査報告書
(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/pdf/data_14.pdf)

2015. 10. 12)

ベネッセ (2015) 大学での学びと成長に関するふりかえり調査

(<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=4701> 2015. 10. 12)

堀有喜衣 (2007) 大学の就職・キャリア形成支援の現状と課題 小杉礼子編 大学生の就職とキャリア
勁草書房

松下佳代編著 (2010) <新しい能力> は教育を変えられるか 学力・リテラシー・コンピテンシー
ミネルヴァ書房

松下佳代 (2014) 大学から仕事へのトランジションにおける<新しい能力> 溝上慎一・松下佳代編
高校・大学から仕事へのトランジション ナカニシヤ出版

溝上慎一 (2014) アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換 東信堂

三田地真実著・中野民夫監修 (2013) ファシリテーター行動指南書 意味ある場づくりのために ナ
カニシヤ出版

文部科学省中央教育審議会 (2009) 大学における社会的・職業的自立に関する指導等 (キャリアガイ
ダンス) の実施について (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1288248.htm 2015. 09. 26)

文部科学省 (2012) 用語集

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf 2015. 05. 04)

文部科学省中央教育審議会 (答申) (2012) 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～
生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf 2015. 9. 27)

文部科学省・厚生労働省・経済産業省 (2014) 「インターンシップの推進に当たっての基本的な考え
方」の見直しの背景及び趣旨について (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/1346606.htm 2015. 09. 16)

日本学生支援機構 (2015) 平成24年度、25年度におけるインターンシップの実施状況に関する調査

(http://www.jasso.go.jp/career/internship_chousa.html 2015. 09. 26)

日本経済団体連合会 (2014) の実施した「新卒採用 (2013年4月入社対象) に関するアンケート調査
結果」(https://www.keidanren.or.jp/policy/2014/001_kekka.pdf 2014. 12. 26)

Rychen D.S. & Salganik L.H. (Rds.) (2003) *Key competencies for a successful and a well-
functioning society* Hogrefe and Huber Publishers [立田慶裕監訳 (2006) キー・コンピテ
ンシー 明石書店]

田中徳一・成行義文・平井松午・山野明美 (2013) 巢立ちプログラムに基づく1年次学生を対象とし
たキャリア教育の実践と2年次授業におけるPBLの試み 大学教育研究ジャーナル第10号

津村俊充 (2003) 1 体験学習とファシリテーション 津村俊充・石田裕久編 ファシリテーター・ト
レーニング 自己実現を促す教育ファシリテーションへのアプローチ ナカニシヤ出版

津村俊充・石田裕久編 (2003) ファシリテーター・トレーニング 自己実現を促す教育ファシリテ
ーションへのアプローチ ナカニシヤ出版

寺田盛紀 (2014) キャリア教育論-若者のキャリアと職業間の形成- 学文社

東京大学 大学発教育支援コンソーシアム推進機構ジグソー法

(<http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/5515> 2014.12.27)

深堀總子 (国立教育政策研究所) (2014) AHELO調査結果の分析に関する研究会 研究成果報告書

(<http://www.nier.go.jp/koutou/ahelo/2014/report.pdf> 2014.8.28)

山崎その・伊多波良雄・宮嶋恒二 (2014) 大学における就職支援の効率性評価 研究論叢 83:367-386

山内祐平・大浦弘樹 (2014) 序文 Jonathan Bergmann and Aaron Sams (2012) *Flip Your Classroom : Reach Every Student in Every Class Every Day* ASCD[山内祐平・大浦弘樹監修 宇原裕美子 訳 (2014) 反転授業 オデッセイコミュニケーションズ]

山内祐平 (2015) MOOCと反転授業：ICTで変わる大学教育[FD講演会]大學教育研究 23:111-132

安永悟 (2006) 実践・LTD話し合い学習法 ナカニシヤ出版

安永悟 (2009) 展望 協同による大学授業の改善 教育心理学年報 48:163-172

吉田一郎 (2004) PBLチュートリアルとは何か 吉田一郎・大西弘高編 (2004) 実践PBLチュートリアルガイド 南山堂

Young & Wilson (2000) *Assessment & Learning: The ice approach* [土持ゲーリー法一監訳 (2013) 「主体的学び」につなげる評価と学習方法—カナダで実践されるICEモデル— 東信堂]

Practices and Challenges in Career Education at University: Developing Communication Skills through Active Learning

Miho HIRANO

Abstract

This paper summarizes the skills desirable for college students to have and potential methods for developing such skills; based on these, we examined practices and challenges in career education at a university centered on developing communication skills.

Active learning, which has a function in career education, has been implemented by universities through various methods including project-based learning and the flipped classroom. In a series of studies focusing on communication skills, it was also found that active learning was of considerable help in developing desirable skills. However, while active learning was expected to produce results, many challenges were observed. When it comes to training related to communication skills, mere implementation is not sufficient; one needs to understand the cognitive, behavioral, and emotional sides of the student as well the effect of training and communication skills must be developed as a part of career education.

Thus, in the future, aspects such as the effect of career education through these types of active learning must be examined empirically. Furthermore, it is necessary to validate the effect of learning by conducting a tracking study among graduates; the granularity of learning contents and methods must be improved to ensure the applicability of such contents and methods in the real world.